

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日  
(第39期) 至 平成28年3月31日

イトアンド株式会社

(E25551)

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成28年6月29日に提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	36
1. 財務諸表等	37
(1) 財務諸表	37
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第39期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	イトアンド株式会社
【英訳名】	EAT&Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 文野 直樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番5号
【電話番号】	06-6271-1110
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 日永 光
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 （イトアンド株式会社 東京ヘッドオフィス）
【電話番号】	03-6402-3961
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 日永 光
【縦覧に供する場所】	イトアンド株式会社 東京ヘッドオフィス （東京都港区虎ノ門四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	18,790,180	19,808,675	20,062,315	20,800,571	23,004,689
経常利益 (千円)	1,063,416	901,058	948,316	313,577	525,511
当期純利益 (千円)	513,349	430,764	443,445	76,104	201,025
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	443,172	456,747	907,239	908,403	959,022
発行済株式総数 (株)	1,226,265	3,814,545	4,380,245	4,382,345	4,433,345
純資産額 (千円)	2,727,077	3,135,595	4,394,570	4,396,330	4,664,564
総資産額 (千円)	8,697,118	9,920,223	10,498,267	10,569,522	11,842,220
1株当たり純資産額 (円)	741.30	820.44	1,001.83	1,001.80	1,051.87
1株当たり配当額 (円)	45	15	20	15	15
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	147.27	113.78	115.65	17.38	45.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	133.95	—	114.62	17.13	45.18
自己資本比率 (%)	31.4	31.5	41.8	41.5	39.4
自己資本利益率 (%)	23.27	14.71	11.80	1.73	4.44
株価収益率 (倍)	7.20	9.56	13.74	105.35	49.77
配当性向 (%)	10.2	13.2	17.3	86.3	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	651,483	411,946	615,580	531,297	1,657,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,187,888	△1,341,871	△862,186	△895,638	△831,459
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,645	855,205	765,291	△283,094	△338,639
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	890,488	815,769	1,334,455	687,020	1,174,067
従業員数 (人)	249	252	273	285	312
(外、平均臨時雇用者数)	(395)	(546)	(555)	(575)	(671)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益について、関連会社は重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員は、就業人数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

6. 第37期の1株当たり配当額20円は東京証券取引所市場第1部指定記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社は、昭和44年9月に大衆中華料理専門店の「大阪王将」の第1号店を開店、飲食事業を展開し、その後事業拡大に伴い昭和52年8月に株式会社に改組しました。

設立以降の沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和52年8月	大阪王将食品株式会社設立 資本金200万円
平成3年11月	商事部（現食品営業本部）を設立し、食料品の販売を開始
平成5年9月	商事部にて生協向けの冷凍食品販売を開始
平成8年2月	本社社屋兼工場竣工（現関西工場）
平成8年8月	株式会社大阪王将に社名変更
平成9年4月	「よってこや」ラーメン事業部を設立、ラーメン業態の加盟展開を開始
平成9年5月	新業態「中国創作料理 シノワーズ厨花」枚方招提店開店
平成12年4月	東京営業所開設
平成13年4月	商事部にて量販店向けの冷凍食品販売を開始
平成14年10月	現所在地（大阪市中央区南久宝寺町）へ本社移転
平成14年10月	イトアンド株式会社に社名変更
平成15年1月	新業態「パン屋カフェ コートロザリアン」南久宝寺店開店
平成15年11月	「大阪王将」関東進出 「大阪王将」新宿店開店
平成16年7月	「大阪王将」の関東地区での加盟展開を開始
平成18年5月	東京都港区芝浦へ東京営業所移転
平成19年10月	ISO9001：2000認証取得（商品本部）
平成21年8月	関西工場 冷凍食品製造ライン 設置
平成23年6月	大阪証券取引所JASDAQ市場（現 東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード））に株式を上場
平成23年10月	ISO22000：2005認証取得（関西工場、食品営業本部、本社商品企画部ならびに商品部）
平成23年10月	ISO9001：2008認証取得（関西工場、岡山工場、北海道工場、本社商品企画部ならびに商品部）
平成23年12月	「大阪王将」300店舗達成（「大阪王将」とれび天下茶屋店）
平成24年6月	株式会社ナインブロックの株式取得による子会社化
平成24年7月	億特安餐飲管理（上海）有限公司へ追加出資を行い子会社化
平成24年9月	関東工場（群馬県邑楽郡板倉町）竣工
平成24年10月	現所在地（東京都港区虎ノ門）へ東京オフィス移転
平成24年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年12月	伊特安食品（上海）有限公司へ追加出資を行い子会社化
平成25年1月	ISO9001：2008認証取得（関東工場）
平成25年2月	ISO22000：2005認証取得（関東工場）
平成25年3月	大阪証券取引所JASDAQ市場（現 東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード））における株式の上場を廃止
平成25年8月	東京オフィスを東京ヘッドオフィス、大阪本社を大阪オフィスへ変更
平成25年12月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成26年3月	億特安餐飲管理（上海）有限公司および伊特安食品（上海）有限公司への出資を解消
平成26年5月	フードランナー株式会社の株式取得による子会社化
平成26年9月	株式会社A&Bの株式取得による子会社化

### 3【事業の内容】

当社は、日常食を中心とする外食事業のチェーン展開と、中華惣菜を中心とする冷凍食品の製造および販売を主な事業としております。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

外食事業は、国内においては主要ブランドである大衆中華料理業態の「大阪王将」、ラーメン業態の「よってこや」および「太陽のトマト麺」、カフェ業態の「コートロザリアン」、その他「シノワーズ厨花」などの外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。

食料品販売事業は、「大阪王将」ブランドの認知度向上と二次活用を主たる目的とし、卸売業者を通して全国の生活協同組合、一般量販店に「大阪王将」ブランドの冷凍食品を販売しております。また、インターネットなどの通信販売で一般消費者に直接販売しております。

当社の主要商品である餃子について、外食事業においては、大阪府枚方市、群馬県邑楽郡板倉町、岡山県笠岡市および北海道恵庭市の当社工場で具と皮を製造し、外食直営店および外食加盟店に配送され、各店舗で成形、販売しております。

食料品販売事業においては、大阪府枚方市および群馬県邑楽郡板倉町の当社工場で製造している冷凍餃子などを販売しております。また、トレーサビリティ（注）と検査体制が確立された提携生産者に製造委託している冷凍餃子などを販売しております。

（注）「いつ・どこで・だれが・どのように」生産し、流通したのかを追跡・遡及するしくみ

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業 態 名	当事業年度末 (平成28年3月31日)		
	直営店	加盟店	計
大阪王将	21	336	357
ラーメン	15	28	43
よってこや	3	16	19
太陽のトマト麺	9	12	21
その他ラーメン	3	0	3
その他業態	12	6	18
コートロザリアン	1	4	5
シノワーズ厨花	1	1	2
その他自社業態	10	1	11
海 外	0	29	29
合 計	48	399	447

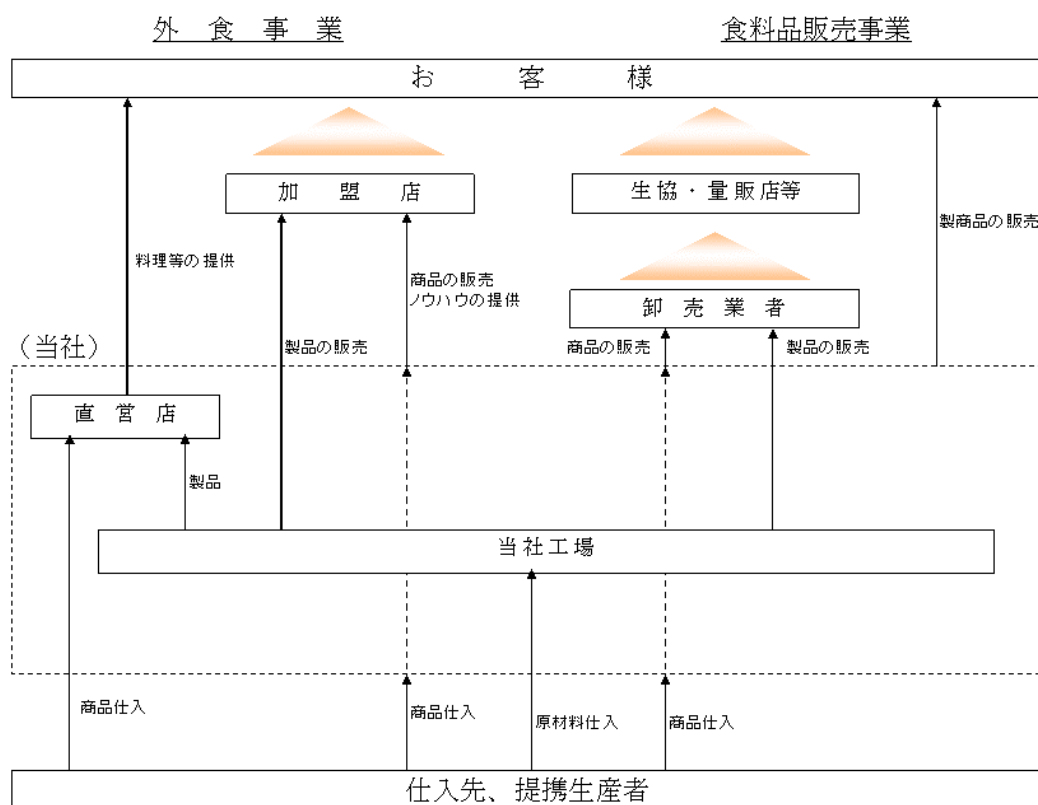
外食事業の店舗数の地域別内訳は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

	大阪王将		ラーメン		その他	
	直営店	加盟店	直営店	加盟店	直営店	加盟店
北海道・東北	3	23	0	0	1	1
関東	12	42	13	19	7	3
北陸・中部	0	22	0	3	0	1
近畿	6	150	2	6	4	1
中国・四国	0	61	0	0	0	0
九州・沖縄	0	38	0	0	0	0
海外	0	24	0	5	0	0
合 計	21	360	15	33	12	6

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(非連結子会社) 株式会社ナインブロック	大阪府中央区南久宝寺町	千円 10,000	食料品 販売事業	91.30	ECビジネス物品販売サイトの企画、運営業務 役員の兼任あり。
フードランナー株式会社	東京都港区東新橋	千円 40,000	外食事業	100.00	外食業務に関するコンサル タント業務 役員の兼任あり。
株式会社A&B	東京都港区東新橋	千円 50,000	外食事業	90.00	外食店舗の運営 役員の兼任あり。
(関連会社) EAT&INTERNATIONAL (H. K.) CO., LIMITED	Hong Ting Road, Sai Kung, H. K.	千香港ドル 11,500	外食事業	49.00	当社の外食事業の現地での 展開 役員の兼任あり。
E&G FOODS CO., LTD.	大韓民国仁川廣域 市桂陽区暁星洞	千韓国ウォン 1,000,000	外食事業	50.00	当社の外食事業の現地での 展開 役員の兼任あり。
Osaka Ohsho(Thailand) Company Limited	Watthana, Bangkok 10110 Thailand	千タイバーツ 22,000	外食事業	49.00	当社の外食事業の現地での 展開 役員の兼任あり。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント別の名称を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
312 (671)	35.4	5.4	5,190

セグメントの名称	従業員数（人）
外食事業	172 (542)
食料品販売事業	43 (2)
全社（共通）	97 (127)

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は、正社員および契約社員の就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績の概要

当事業年度における我が国経済は、海外では欧州の財政問題や中国の景気減速、国内では大手企業の業績不振のほか不祥事などもあって、先行きの不透明感が強まり、企業の投資や賃上げ、個人の消費、いずれも大きく活発化することなく推移しました。

食品市場全般におきましては、輸入原材料価格や人件費の高騰、天候不順などにより前年度に引き続き多くの企業が値上げに踏み切る一方、先行きへの不安から再び低価格品を求める声が強まっております。

外食業界におきましては、人手不足から人件費の高騰が続いているほか、一部業態では海外人気ブランドの日本進出が少なからず見られました。

冷凍食品業界におきましては、消費者の健康や簡便性志向はますます強まり、それぞれの志向に合わせた流通各社のプライベートブランド商品の躍進が続いております。一方、メーカー商品におきましては、マーケティングの重視や製造技術の向上により、消費者ニーズの高まりが顕著であります。

このような状況下、当社におきましては、店頭での販促やイベントの強化により、外食事業では既存店の底上げを、食料品販売事業では既存得意先への営業強化と新規得意先の開拓を推進しました。これに加え、外食事業では、これまで以上に新業態開発に注力しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は230億4百万円（前事業年度比10.6%増）と増収であった一方、家賃や水道光熱費などの直営店運営経費の増加、内製冷凍食品の拡販を期した量販店店頭での販促強化に伴う広告費や販促費などの投入により、販売費及び一般管理費77億40百万円（前事業年度比10.9%増）を計上し、営業利益は5億28百万円（前事業年度比86.4%増）、経常利益は5億25百万円（前事業年度比67.6%増）、当期純利益は2億1百万円（前事業年度比164.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### ①外食事業

外食事業におきましては、主要ブランドである大阪王将で、調理・接客技術の向上や、「頼張る！絶品肉中華」をコンセプトに据えた高付加価値メニューの販売などにより、店頭販売力の強化に努めました。また、油そば業態や肉バル業態のほか、ローソンとの大阪王将宅配専用複合店舗など、今まで当社に無かった業態の直営店出店を進めました。

なお、当事業年度末におきましては、加盟店27店舗（うち海外12店舗）、直営店16店舗の計43店舗を新規に出店した一方、加盟店30店舗（うち海外7店舗）、直営店5店舗の計35店舗を閉店した結果、当事業年度末店舗数は、加盟店399店舗（うち海外29店舗）、直営店48店舗の計447店舗（うち海外29店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い2店舗を直営店から加盟店、1店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における売上高は、119億12百万円（前事業年度比8.8%増）となりました。

業態名	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	23	341	364	21	336	357
ラーメン	12	31	43	15	28	43
よってこや	3	17	20	3	16	19
太陽のトマト麺	7	14	21	9	12	21
その他ラーメン	2	0	2	3	0	3
その他業態	3	5	8	12	6	18
コートロザリアン	1	3	4	1	4	5
シノワーズ厨花	1	1	2	1	1	2
その他自社業態	1	1	2	10	1	11
海外	0	24	24	0	29	29
合 計	38	401	439	48	399	447

## ②食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、主力商品であり当社の内製品でもある「冷凍羽根つき餃子」の拡販を企図し、テレビコマースや量販店での販促イベントを強化し、店頭での陳列スペース拡張と販売量増加に努めました。また、流通・量販各社のPB商品の製造受託も並行して推進し、自社工場の稼働率向上を図りました。

以上の結果、食料品販売事業における売上高は、110億92百万円（前事業年度比12.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に対して4億87百万円増加し、11億74百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億57百万円（前事業年度末は5億31百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益3億18百万円の計上、減価償却費5億90百万円の計上、未払金の増加3億84百万円などが増加の要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億31百万円（前事業年度末は8億95百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出6億92百万円、保証金の差入による支出98百万円、無形固定資産の取得に伴う支出75百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億38百万円（前事業年度末は2億83百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少額2億40百万円、長期借入金の返済による支出86百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため、セグメント別に生産規模を金額あるいは数量で示すことは困難であるため記載しておりません。

### (2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	前年同期比 (%)
外食事業 (千円)	4,806,291	109.1
食料品販売事業 (千円)	5,037,666	105.4
合計 (千円)	9,843,957	107.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	前年同期比 (%)
外食事業 (千円)	11,912,570	108.8
食料品販売事業 (千円)	11,092,118	112.6
合計 (千円)	23,004,689	110.6

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱食品株式会社	4,971,269	23.9	5,134,270	22.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

我が国経済は、諸外国の景気が落ち着きを取り戻すにつれ、徐々に回復基調へと回帰すると考えられます。また、労働市場におきましては、人手不足感が強い以上、賃上げを含め条件改善が進むことが期待されます。

食品業界におきましては、健康増進、簡便性といった付加価値を求める声がさらに高まる一方、若年男性を中心に低価格品を求める声は引き続き強いと考えられます。また、年間二千万人に迫る勢いの訪日観光客や、増加が予想される外国人労働者が我が国経済に及ぼす影響はますます大きくなるほか、海外の外食や食品製造企業の日本進出により、食のみならず生活全般でサービスがますます多様化して行くと考えられます。

これらの状況を受け当社は、製品開発・製造・販売各機能の連携を軸に、外食事業での新業態開発と既存業態のサービス品質向上、食料品販売事業の新商品開発と既存商品のブラッシュアップを通して、食の多様化に 대응してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 食品業界の動向および当社の事業展開について

当社の属する外食市場および冷凍食品市場は成熟した市場となっており、激しい競合状態にあります。加えて、個人消費支出における選別強化が進むなか、外食利用は相対的に縮小傾向にあり、価格競争の激化も相まって厳しい経営環境を強いられております。

このような環境下において、当社は外食事業と食料品販売事業を中心に事業展開を行っております。

外食事業では、大衆中華料理業態の「大阪王将」を中心に、ラーメン業態の「よってこや」、「太陽のトマト麺」、カフェ業態の「コートロザリアン」、その他「シノワーズ厨花」、「コシニール」などを展開しております。出店形態には直営店とFC加盟店があり、直営店については、一般顧客への料理の提供による売上を計上しております。一方、加盟店に対する売上については、食材の販売を主軸に、厨房機器や家具類の売上、ロイヤリティや加盟金収入などを計上しております。

食料品販売事業では、卸売業者を通じて全国の生活協同組合や一般量販店に「大阪王将」ブランドの餃子を主軸とする冷凍中華惣菜や常温調味料の販売を行っております。

当社はお客様に満足していただけるように、商品の味・価格・サービス等について細心の注意を払っておりますが、それにもかかわらずブランド価値が毀損される可能性や、それに伴うブランドの撤退がないとも限りません。特に外食事業および食料品販売事業において「大阪王将」のブランド価値は大きく、同ブランド価値が毀損した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 過年度の経営成績の推移について

当社の最近5期間の経営成績の概況および外食事業の期末店舗数は以下のとおりであります。前事業年度までの4期間における業績は堅調に推移してまいりましたが、景気の推移や社会的事件の影響を強く受けるほか、当社が属する業界での競合状況は刻一刻と変化していることから、過去の経営成績の推移だけでは、当社の将来の業績を予測する判断材料としては不十分な面があります。

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高(全社) (千円)	18,790,180	19,808,675	20,062,315	20,800,571	23,004,689
外食事業売上高	9,681,829	10,510,789	10,903,553	10,948,788	11,912,570
食料品販売事業売上高	9,108,350	9,297,885	9,158,762	9,851,782	11,092,118
売上原価(全社) (千円)	12,242,759	12,897,257	12,954,008	13,538,712	14,735,725
外食事業売上原価	5,024,855	5,408,786	5,613,202	5,639,329	6,011,641
食料品販売事業売上原価	7,217,903	7,488,471	7,340,806	7,899,383	8,724,084
売上総利益 (千円)	6,547,421	6,911,417	7,108,306	7,261,858	8,268,963
営業利益 (千円)	1,044,809	902,281	950,147	283,434	528,191
経常利益 (千円)	1,063,416	901,058	948,316	313,577	525,511
期末店舗数 (店)	373	410	427	439	447
直営店	35	37	38	38	48
FC加盟店	338	373	389	401	399

### (3) 食材および商品の安定確保について

#### ① 食材の安定確保について

当社におきましては、安全な食材の安定確保に向け、取引先との連携等をこれまで以上に慎重に取り組んでいく方針ではありますが、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合や、食材の安定的な確保に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 商品の安定確保について

食料品販売事業における当社製品の製造に関しては、自社工場での製造のみならず他社工場への製造委託も行っております。委託先の工場は特定の地域に偏ることなく複数の工場を確保しており、仮に一つの工場で事故等により当該工場からの供給が一時的に停止した場合でも、他の工場との連携により必要数量を確保する体制を整えております。しかし、供給量の低下が長期化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 原材料の価格高騰について

近年の円安進行をはじめ、天候不順による野菜作柄の急落および政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）発動など、需給関係の急激な変動による食材価格の高騰等により、当社が購入している原材料の価格が高騰する可能性があります。当社では複数の仕入先の確保や契約農場の確保により原材料価格の安定化および数量の安定確保に努めておりますが、原材料価格が著しく高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 外食事業について

#### ① 店舗展開について

当社は、外食事業において「大阪王将」、ラーメンの各種店舗ブランドのフランチャイズ・チェーン展開を積極的に行う方針であります。出店にあたりましては、1店舗の収益性を重要視し、賃借料等の出店条件および周辺環境等を勘案し優良物件を選定しております。

しかしながら、当社の希望する出店予定地の確保ができない場合、またFC加盟店開拓が計画どおりに進まない場合には出店数が予定を下回り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また直営店の出店においては、既存ブランドによる出店や新規業態構築のための出店を予定しておりますが、新規業態等が必ずしもお客様に支持いただけるとは限らず、店舗の閉店や業態の撤退により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② フランチャイズ・チェーン展開について

当社は、契約に基づき当社のスーパーバイザー（SV）がFC加盟店を巡回し、店舗の運営指導を行っております。しかしながら、当社の指導等の及ばない範囲でFC加盟店が受ける苦情および芳しくない評判等は、当社および当社ブランドのイメージに影響を与え、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社のFC本部としての機能に対するFC加盟者からの評価が不十分な場合や、当社に起因しないFC加盟者の諸事情を理由として、FC加盟者が当社のFC事業の出店凍結もしくはFC加盟契約関係を解消した場合には、FC加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社の今後の出店政策および事業展開に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 賃借物件への差入保証金等について

当社の事務所および直営店舗はそのほとんどが建物を賃借しており、賃貸借契約に基づき賃貸人に対して保証金等を差し入れています。当社は新規に出店する際に賃貸人の信用状況についての調査・確認を徹底させるとともに、特定の賃貸人からの賃借が集中しないよう取り組んでおりますが、万一、賃貸人の倒産等により、差し入れていた保証金等の一部または全部が回収不能となった場合には、当社の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸人側の諸事情により賃貸借契約期間中に解約された場合や、契約の更新を拒絶された場合、退去・閉店を余儀なくされる可能性があります。そのような場合には当社の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 食料品販売事業について

### ① 冷凍食品関連の市場動向について

食料品販売事業を取り巻く外部環境は、特に冷凍食品において過去に発生した食の安心・安全を脅かす事件から得た教訓に基づき、各社とも検査体制やトレーサビリティの確立に努めております。また、価値観の多様化により健康や簡便性、低価格など様々な要望に応えるべく商品群の充実が求められ、少量多品種生産への対応を進める中で生産性の維持・向上に苦慮するなど、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は主力ブランドである「大阪王将」の冷凍中華惣菜の製造の大部分を自社工場を含む国内工場に切り替えたほか、検査体制およびトレーサビリティの向上を図り、また商品情報の速やかな開示にも努めたことで早期に信頼回復を図り、市場内でのシェア拡大に努めてまいりました。今後も冷凍食品の開発と内製化を進め、さらに安心・安全を確保するとともに、様々な価値を訴求・提案する商品の提供に努めてまいります。

しかしながら、今後冷凍食品において再度食の安心・安全を脅かす事件が発生した場合には、冷凍食品に対するイメージの低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 取引先について

食料品販売事業における商品は、主として各地の生活協同組合および小売量販店へ卸売業者を通じて販売され、消費者へと渡ります。当社と卸売業者等の取引先との関係は良好ではありますが、予期せぬ理由により一部の取引先との取引が継続できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 競合について

当社は、大衆中華料理店である「大阪王将」を中心とした飲食店の経営および冷凍中華惣菜を販売しております。当社は、大衆中華料理店や冷凍食品取扱業者等の同業との競合のみならず、和・洋レストランおよびファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業およびデリバリー事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。

特に最近では、高付加価値と低価格をめぐって競争が激化しております。当社は、こうした競合に対処すべく安心・安全で鮮度の高い商品を提供することや顧客のニーズに応え続けること等により顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合激化に伴う品質の向上のためのコストの増加、販売価格の引き下げ圧力による利幅の低下等が起きた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 法的規制について

### ① 食品衛生法について

当社が事業展開を行っている外食事業および食料品販売事業は、いずれも食品衛生法による規制を受けております。食品衛生法は、食品の安全性確保のため公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する危害の発生を防止し、国民の健康を図ることを目的としております。当社におきましては、都道府県知事等により飲食店等の営業許可を取得するとともに、食品衛生責任者を置き、定期的な衛生点検を実施するなど、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が起きた場合は、食品衛生法の規定に基づき、食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取り消し等の処分を受けるおそれがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により年間 100トン以上の食品廃棄物を排出する外食業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量および再生利用を通じて、食品残渣物の削減を義務付けられております。当社は食品残渣物を低減するための取り組みを鋭意実施しておりますが、今後法的規制が強化された場合には、その対応のために、設備投資等の新たな費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 中小小売商業振興法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）について

当社は、フランチャイズ加盟者の募集および加盟者との取引に関して、それぞれ「中小小売商業振興法」・「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）による規制を受けております。具体的には、加盟募集に当たり加盟希望者が適切な判断をするのに十分な情報開示を行い、当社のフランチャイズ事業内容や加盟契約内容などを書面により事前説明することが義務付けられています。また、法律上、加盟者は当社から独立した事業者でありますので、当社がフランチャイズシステムによる営業を的確に実施する範囲を超えて、加盟者に対して正常な商習慣に照らし不当に不利益を与えることは独占禁止法違反に該当します。



当社は、これらの法令を遵守しており、加盟希望者とは十分な面談の上、加盟契約を締結しており、本書提出日（平成28年6月29日）において、加盟希望者および加盟者との間で訴訟や係争はありませんが、法令に関する解釈等に相違が生じた場合には、加盟者から訴訟が提起される可能性があります。万が一、そのような事態に陥った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 店舗での酒類の提供について

当社の店舗では、アルコール類の提供を行っております。その為、未成年のお客様や自動車等で来店されるお客様に対しアルコール類を提供しないよう、注意喚起を図っております。

しかしながら、当社の努力にもかかわらず、当社の店舗が飲酒運転者に酒類を提供した飲食店として飲酒運転の教唆・幫助により摘発を受ける、または店舗の営業が制限される可能性があります。これらの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ その他の法令について

当社は、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）・「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）・「製造物責任法」（PL法）等に基づく規制を受けており、これらの法令の遵守についても対策を講じておりますが、万が一これらの法令に違反した場合、商品の廃棄処分、回収処理などが必要となるおそれがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の店舗では、消防法、建築基準法および都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、様々な施策を講じ法令遵守に努めております。しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による事故が発生した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。

当社は品質に関して、当社の国内4工場において世界標準の品質管理手法であるISO9001:2000を、また関西・関東の両工場においてISO22000:2005を取り入れ、安全で魅力的な商品とサービスの提供に努めています。

しかしながら、品質問題等想定を超えた事象が発生した場合、異物混入等当社商品において市場からの回収の必要性が生じた場合、もしくは当社商品に直接問題がない場合であっても食品業界に対する風評等により当社商品のイメージが低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 人材の確保と育成について

当社は、今後も事業展開を積極的に行う方針であり、事業展開に必要な人材を確保していく必要があります。そのため当社は中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、より効果的に人材を確保するための採用活動を行っております。

また、当社は更なる成長を達成するため、さまざまな雇用形態の社員を採用し、採用した社員の早期戦力化を実現するための人事制度を導入していく方針であります。

しかしながら、人材の確保および育成が当社の計画どおりに進まない場合、内部管理体制の充実を含め当社の事業展開が制約される可能性があります。これらの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 当社の商標権について

当社は、自社開発業態のブランドを当社事業にとって重要なものと位置づけ、「大阪王将」、「よってこや」、「太陽のトマト麺」、「シノワーズ厨花」などの主要ブランドの商標の登録を行っております。

本書提出日現在において、商標の登録、使用に関する訴訟や紛争はなく、また当社の事業展開を制約する取り決め等はありませんが、これらの商標は、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現および無断使用等により、商標権を侵害された場合には、当社のブランド価値や顧客からの信用が毀損する可能性があるとともに、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済みの商標権を侵害していることが判明した場合に、商標の使用差止、損害賠償等の支払いを請求される可能性があります。これらの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社は、取締役、監査役、執行役員および従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

そのため、現在、取締役、監査役、執行役員および従業員に付与されている新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在における新株予約権による潜在株式43,000株であり、発行済株式総数4,433,345株の1.0%に相当します。

(12) 自然災害等による影響について

地震や津波、台風等の自然災害により人的・物的な被害が生じた場合、あるいはそれらの自然災害等に起因する電力・ガス・水道・交通網の遮断・制限等により、当社や取引先の正常な事業活動が阻害された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の事業活動におきまして、コンピュータシステムおよびそのネットワークを活用しており、そのためセキュリティの強化やデータのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じていますが、これらの対策にもかかわらず、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 減損会計の適用について

当社は、店舗環境の変化や経済的要因により店舗ごとの収益性が損なわれた場合、固定資産およびリース資産について減損損失を認識する必要があり、当該減損損失の計上により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ加盟契約

当社は加盟者との間で、以下のような加盟契約を締結しております。なお、契約内容の要旨は次のとおりです。

① 「大阪王将」フランチャイズチェーン契約

契約内容	加盟者は、「大阪王将」フランチャイズチェーンに加入し、商標使用許諾およびノウハウの提供を受ける。
契約期間	契約締結日から5年間。以後、契約満了6ヶ月前までに当社・加盟者のいずれからも解約の申し入れがない場合は、2年ごとに自動更新される。
加盟金	500万円（同一加盟者の2店舗目以降の加盟出店は250万円）
保証金	店舗坪数×5万円
契約更新料	初回更新時 20万円 2回目以降 10万円
ロイヤリティ等	商標使用料 店舗売上高の1%（開店から2年目以降は、売上高 前年同月対比率に応じて、店舗売上高の0.5%から1%の範囲内で変動） 店舗運営指導費 店舗売上高の2%（開店から2年目以降は、当社の店舗運営基準に応じて、店舗売上高の0%から2%の範囲内で変動）

② 「よってこや」フランチャイズチェーン契約

契約内容	加盟者は、「よってこや」フランチャイズチェーンに加入し、商標使用許諾およびノウハウの提供を受ける。
契約期間	契約締結日から3年間。以後、契約満了6ヶ月前までに当社・加盟者のいずれからも解約の申し入れがない場合は、2年ごとに自動更新される。
加盟金	200万円（同一加盟者の2店舗目以降の加盟出店は100万円）
保証金	店舗坪数×6万円
契約更新料	初回更新時 20万円 2回目以降 10万円
ロイヤリティ等	店舗売上高の3%

③ 「太陽のトマト麺」フランチャイズチェーン契約

契約内容	加盟者は「太陽のトマト麺」フランチャイズチェーンに加入し、商標使用許諾およびノウハウの提供を受ける。
契約期間	契約締結日から3年間。以後、契約満了3ヶ月前までに当社・加盟者のいずれからも解約の申し入れがない場合は、3年間更新され、その後は2年ごとに自動更新される。
加盟金	200万円（同一加盟者の2店舗目以降の加盟出店は100万円）
保証金	店舗坪数×6万円
契約更新料	初回更新時 20万円 2回目以降 10万円
ロイヤリティ等	商標使用料 店舗売上高の1% 店舗運営指導費 店舗売上高の2%（開店から2年目以降は、売上高 前年同月対比率に応じて、店舗売上高の1%から2%の範囲内で変動）

(2) エリアフランチャイズ契約

当社は加盟者との間で、以下のような契約を締結しております。なお、契約内容の要旨は次のとおりです。

「大阪王将」エリアフランチャイザー契約

契約内容	加盟者は、合意した一定の指定地区内における「大阪王将」フランチャイズチェーン加盟店募集活動および指導、直営店の運営を独占的に行う権利を得る。
契約期間	定めなし
加盟金	加盟締結時に一定額 予定出店数を超える出店に対して一定額
保証金	1店舗出店ごとに一定額
ロイヤリティ等	売上高の2%

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当って、当事業年度末における資産・負債および当事業年度の収益・費用の報告数値ならびに開示に影響を与える見積りを行っております。当該見積りに際しては、過去の実績や状況に応じて、合理的と思われる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。なお、当社の財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は、前事業年度より22億4百万円増加し、230億4百万円となりました。

外食事業におきましては、主要ブランドである大阪王将で、調理・接客技術の向上や、「頬張る！絶品肉中華」をコンセプトに据えた高付加価値メニューの販売などにより、店頭販売力の強化に努めました。また、油そば業態や肉バル業態のほか、ローソンとの大阪王将宅邸専門複合店舗など、今まで当社に無かった業態の直営店出店を進めました。

食料品販売事業におきましては、主力商品であり当社の内製品でもある「冷凍羽根つき餃子」の拡販を企図し、テレビコマercialや量販店での販促イベントを強化し、店頭での陳列スペース拡張と販売量増加に努めました。また、流通・量販各社のPB商品の製造受託も並行して推進し、自社工場の稼働率向上を図りました。

#### ② 売上総利益

売上総利益は、前事業年度より10億7百万円増加し、82億68百万円となりました。売上総利益率は前事業年度の34.9%より1.0ポイント上昇し、35.9%となりました。

#### ③ 営業利益

営業利益は前事業年度より2億44百万円増加し、5億28百万円となりました。営業利益率は前事業年度の1.4%より0.9ポイント上昇し、2.3%となりました。

#### ④ 経常利益

経常利益は、営業利益の増加に伴い前事業年度より2億11百万円増加し、5億25百万円となりました。経常利益率は前事業年度の1.5%より0.8ポイント上昇し、2.3%となりました。

#### ⑤ 当期純利益

当事業年度における法人税等合計は、1億17百万円となりました。この結果、当期純利益は2億1百万円となりました。当期純利益率は前事業年度の0.4%より0.5ポイント上昇し、0.9%となりました。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、「おなかいっぱい幸せを」をスローガンに、食生活の幅広いシーンで人々の暮らしに貢献する「総合フードサービス企業」、そして従業員を含むより多くの人々に食を通じた生活提案を行う「ライフプランニング企業」となるべく、各事業部内および各事業部間での相乗効果の最大化を図ることで成長を遂げる経営戦略を掲げております。

当社の主要ブランドである「大阪王将」は、外食事業および食料品販売事業の両事業において全国的に展開を行っており、一般消費者、加盟企業、各量販店のバイヤーなど多岐にわたって利用されております。当社は主要商品である餃子を自社工場で製造しており、外食と食料品という2つの販売チャネルをうまく活用し、販売機会の拡大を図るとともに、さらなる売上の増加を目指しております。製造から販売まで一環して手がけることでお客様に安心・満足していただく商品を提供し、生活文化全般の向上に貢献できる企業として、企業価値を高めてまいります。

#### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

##### ① 資産、負債および純資産の状況

###### (資産の部)

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末より12億72百万円（前事業年度比12.0%）増加し、118億42百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より6億99百万円（前事業年度比13.4%）増加し、59億7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より5億73百万円（前事業年度比10.7%）増加し、59億34百万円となりました。主な要因は、直営店新規出店および関東工場排水処理施設増設、ならびに冷凍食品製造設備増強に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

###### (負債の部)

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末より10億4百万円（前事業年度比16.3%）増加し、71億77百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より9億74百万円（前事業年度比19.2%）増加し、60億41百万円となりました。主な要因は、買掛金、未払金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より29百万円（前事業年度比2.7%）増加し、11億36百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

なお、借入金の残高は、前事業年度末より3億26百万円減少し、6億50百万円となりました。

###### (純資産の部)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末より2億68百万円（前事業年度比6.1%）増加し、46億64百万円となりました。主な要因は、第三者割当増資に伴う資本金、資本準備金の増加、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.4%（前事業年度末41.5%）となりました。

##### ② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

##### ③ 資金の流動性に関する情報

当社は、事業活動に必要な資金の流動性の維持と十分な確保を基本とし、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。

資金は、資本市場からの資金調達および金融機関からの借入等を必要に応じて行うことで、流動性の確保および財務体質の向上を図っております。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の収益基盤である「大阪王将」ブランドの外食事業および食料品販売事業につきまして、消費者ニーズの動向によっては、今後も高い成長を続けられる保証はないと認識しております。このような状況下、当社は選択と集中を進め、消費者の選別に耐えうる商品・サービスを開発・提供し続けなければならないと考えております。

今後につきましても、各事業部内および各事業部間での相乗効果の最大化と全従業員の経営参画意識向上により業務効率化や付加価値向上に努め、継続的に発展することで生み出される余力を株主・従業員・会社組織に適正に配分しつつ、収益構造およびその基盤となる商品およびサービスを創造・改善することで、広く消費者の食生活を支える企業を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度は関東工場での冷凍設備増設工事による機械装置の新規取得および「大阪王将」4店舗、「太陽のトマト麺」2店舗、「ラーメン新業態」1店舗、「その他新業態」9店舗の新規出店を行いました。

これに伴う設備投資の総額は12億74百万円となりました。金額には新規出店に伴う差入保証金および権利金を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	有形固定 資産その 他 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京ヘッドオフィス (東京都港区)	外食事業・ 食料品販売事業	本社機能	6,387	2,748	-	-	42,553	51,689	56 (8)
大阪オフィス (大阪市中央区)	外食事業・ 食料品販売事業	本社機能	176,213	15,240	173,260 (274.83)	20,959	25,278	410,954	80 (7)
関西工場 (大阪府枚方市)	外食事業・ 食料品販売事業	食材加工	164,321	190,784	312,518 (1,620.97)	-	719	668,344	25 (49)
関東工場 (群馬県邑楽郡板倉 町)	外食事業・ 食料品販売事業	食材加工	1,316,552	537,212	207,768 (9,737.82)	1,365	-	2,062,898	27 (68)
岡山工場 (岡山県笠岡市)	外食事業	食材加工	11,602	7,186	-	-	-	18,788	2 (5)
関西地区 直営店舗 (大阪王将道頓堀本 店他 11店舗)	外食事業	店舗	116,900	21,184	-	13,645	151,321	303,052	36 (183)
関東地区 直営店舗 (大阪王将南千住店 他 31店舗)	外食事業	店舗	524,509	134,780	-	10,697	262,477	932,465	70 (294)
北海道地区 直営店舗 (大阪王将北9条店他 3店舗)	外食事業	店舗	37,368	10,427	-	-	14,435	62,231	16 (57)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の他、賃貸収益物件として大阪府枚方市に帳簿価額396,225千円(面積2,148.00㎡)の土地および帳簿価額13,606千円の建物及び構築物等、東京都渋谷区に帳簿価額16,831千円の建物及び構築物等を所有しております。

3. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均人員を( )内に外書で記載しております。

5. 上記の他、他の者から賃借している主な設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借期間又は リース期間 (年)	年間賃借料又は リース料 (千円)
東京ヘッドオフィス (東京都港区)	外食事業・ 食料品販売事業	本社機能	4年	36,261
関西地区 直営店舗 (コシニール他 4店舗)	外食事業	店舗	5年～10年	130,349

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	貸借期間又は リース期間 (年)	年間賃借料又は リース料 (千円)
関東地区 直営店舗 (大阪王将歌舞伎町店他 4店舗)	外食事業	店舗	3年～10年	78,681
北海道地区 直営店舗 (大阪王将北9条店他 3店舗)	外食事業	店舗	3年～13年	27,041

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
特記事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等  
特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,433,345	4,433,345	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	4,433,345	4,433,345	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第5回新株予約権 平成25年6月18日 取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	430	430
新株予約権のうち自己新株予約権 の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種 類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	43,000	43,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,070(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月1日 至 平成30年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 1,108 資本組入額 554	同左



区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、平成26年3月期乃至平成27年3月期の経常利益（当社の有価証券報告書に記載される損益計算書における経常利益をいい、以下同様とする。）が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、各新株予約権者に割当てられた新株予約権のうち、当該各号に定められた割合の個数を限度として行使することができる。なお、行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(i) 平成26年3月期の経常利益が800百万円を超過している場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の10%</p> <p>(ii) 平成26年3月期の経常利益が945百万円を超過している場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の30%</p> <p>(iii) 平成26年3月期及び平成27年3月期の経常利益が共に945百万円を超過している場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%</p> <p>② 本新株予約権の割当日から行使期間の最終日までの間に、いずれかの連続する21取引日において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額の65%を下回った場合は、その日以降、新株予約権者は本新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑥ 各本新株予約権の一部行使はできない。</p>	同左

区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設分割、株式交換または株式移転を行うときは、新株予約権に係る義務を、当該合併、吸収合併、新設分割、株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に承継させる。ただし、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めがなされた場合に限る。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的たる株式の数に対してのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整をすることができます。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年6月23日 (注) 1	200,000	1,206,015	263,120	437,097	263,120	369,533
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注) 2	20,250	1,226,265	6,075	443,172	6,075	375,608
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注) 3、4	2,588,280	3,814,545	13,575	456,747	13,575	389,183
平成26年3月18日 (注) 5	500,000	4,314,545	398,172	854,920	398,172	787,355
平成26年3月27日 (注) 6	65,700	4,380,245	52,319	907,239	52,319	839,675
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注) 7	2,100	4,382,345	1,163	908,403	1,163	840,839
平成27年8月7日 (注) 8	45,000	4,427,345	47,295	955,698	47,295	888,134
平成28年2月17日 (注) 9	6,000	4,433,345	3,324	959,022	3,324	891,458

- (注) 1. 有償一般募集による新株発行 200,000株  
発行価格 2,860円  
引受価格 2,631.20円  
資本組入額 1,315.60円
2. 新株予約権の行使 20,250株  
発行価格 600円  
資本組入額 300円
3. 平成24年4月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行い、発行済株式総数が2,452,530株増加しております。
4. 新株予約権の行使 135,750株  
発行価格 200円  
資本組入額 100円
5. 有償一般募集による新株発行（ブックビルディング方式による募集） 500,000株  
発行価格 1,689円  
発行価額 1,592.690円  
資本組入額 796.345円  
払込金総額 796,345千円
6. 有償第三者割当による新株発行（オーバーアロットメントによる割当） 65,700株  
発行価格 1,689円  
資本組入額 796.345円  
割当先 みずほ証券株式会社
7. 新株予約権の行使 2,100株  
発行価格 1,108円  
資本組入額 554円

8. 有償第三者割当による新株発行 45,000株  
 発行価格 2,102円  
 資本組入額 1,051円  
 割当先 麒麟麦酒株式会社
9. 新株予約権の行使 6,000株  
 発行価格 1,108円  
 資本組入額 554円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	16	13	60	23	2	8,905	9,019	—
所有株式数 （単元）	—	3,409	192	12,913	435	2	27,368	44,319	1,445
所有株式数の 割合（%）	—	7.7	0.4	29.1	1.0	0.0	61.8	100.0	—

（注）自己株式358株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
文野 直樹	大阪府枚方市	898,170	20.26
有限会社ストレート・ツリー・エフ	大阪府枚方市東香里3丁目31-9	615,000	13.87
株式会社ソウ・ツー	大阪府枚方市桜町9番1号	240,000	5.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	111,600	2.52
イートアンド社員持株会	大阪市中央区南久宝寺町2丁目1-5	109,985	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	103,400	2.33
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	102,000	2.30
仲田 浩康	大阪府豊中市	88,750	2.00
森 孝裕	大阪市港区	88,500	2.00
文野 弘美	大阪府枚方市	66,300	1.50
計	—	2,423,705	54.67

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,431,600	44,316	—
単元未満株式	普通株式 1,445	—	—
発行済株式総数	4,433,345	—	—
総株主の議決権	—	44,316	—

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イートアンド株式会社	大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番5号	300	—	300	0.01
計	—	300	—	300	0.01

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第5回新株予約権 平成25年6月18日 取締役会決議

会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、平成25年6月18日取締役会において当社の役員および従業員に対し新株予約権を発行することを、決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の従業員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的たる株式の数に対してのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整をすることができます。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	358	442,052
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	358	—	358	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への適切な利益配分を経営の重要課題であると認識しており、人材育成と教育、将来の事業展開と経営体質強化のための十分な内部留保を勘案した上で、当社成長に見合った利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、当期より中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしております。

これら配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配当につきましては、経営成績および財政状態を勘案した上で、利益成長に応じた安定的な配当を引き続き検討してまいります。

内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開に即して、有効利用していく所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）
平成27年11月6日 取締役会決議	33,202	7.5
平成28年6月28日 定時株主総会決議	33,247	7.5

(注) なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	3,399 □1,061	1,329 ※1,345	1,988 ※1,670	2,100	2,395
最低（円）	2,250 □1,020	963 ※838	1,500 ※1,024	1,480	1,800

(注) 1. 最高・最低株価は、平成24年11月27日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成25年12月10日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）におけるものであります。

なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）におけるものであり、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

また、平成23年6月24日付で、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割（平成24年4月1日付をもって1株を3株に分割）による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高（円）	2,240	2,370	2,338	2,349	2,340	2,395
最低（円）	2,049	2,171	2,231	2,050	2,105	2,268

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5【役員の状況】

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	代表取締役	文野 直樹	昭和34年 11月29日生	昭和55年4月 当社入社 昭和55年10月 取締役就任 昭和60年7月 代表取締役就任(現任) 平成27年1月 外食営業本部長就任 平成28年3月 フードランナー株式会社 取締役就任 平成28年3月 株式会社A&B 取締役就任	(注) 2	898,170
専務取締役	専務取締役	仲田 浩康	昭和39年 4月26日生	昭和59年10月 株式会社ダイエー入社 平成9年3月 山勝総合食品株式会社入社 平成12年8月 当社入社 平成13年7月 商事部部門長 平成16年4月 トレーディング事業部ゼネラルマネジャー 平成16年6月 取締役就任 平成21年4月 取締役常務執行役員トレーディング本部長 就任 平成24年4月 専務取締役就任(現任) 平成24年6月 専務取締役専務執行役員管理本部長就任 平成27年1月 食品営業本部長就任	(注) 2	88,750
取締役	戦略本部長	植月 剛	昭和47年 7月13日生	平成7年4月 当社入社 平成14年4月 マルチフランチャイズ事業部 ゼネラルマネジャー 平成16年4月 フードクリエイト事業部ゼネラルマネジャー 平成17年10月 王将事業部ゼネラルマネジャー 平成18年6月 取締役就任 平成21年4月 取締役執行役員王将営業本部長 平成23年10月 EAT&INTERNATIONAL(H.K.)CO.,LIMITED 董事(現任) 平成24年2月 E&G FOODS CO.,LTD. 理事(現任) 平成24年4月 取締役常務執行役員王将営業本部長就任 平成24年6月 Osaka Ohsho(Thailand)Company Limited Director(現任) 平成25年4月 取締役常務執行役員外食営業本部長 平成27年1月 取締役常務執行役員管理本部長就任 平成28年4月 取締役常務執行役員戦略本部長就任(現任)	(注) 2	52,640
取締役	管理本部長	日永 光	昭和41年 12月8日生	平成元年4月 兵庫県立吉川高等学校非常勤講師 平成2年7月 角南商事株式会社入社 平成5年6月 株式会社オイシス入社 平成15年1月 当社入社 平成15年10月 生産部マネージャー 平成19年4月 商品本部長 平成21年4月 執行役員商品本部長 平成24年6月 取締役執行役員商品本部長就任 平成24年6月 Osaka Ohsho(Thailand)Company Limited Director(現任) 平成28年3月 フードランナー株式会社 取締役就任 平成28年3月 株式会社A&B 取締役就任 平成28年4月 取締役執行役員管理本部長就任(現任) 平成28年6月 株式会社ナインブロック 取締役就任	(注) 2	20,000
取締役 (監査等委員)	—	日坂 宏和	昭和29年 9月27日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀 行)入行 平成17年6月 みずほ総合研究所株式会社入社 平成26年5月 当社入社 平成26年6月 監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	300
取締役 (監査等委員)	—	錦見 光弘	昭和38年 5月13日生	昭和63年4月 英和監査法人入所 平成2年10月 同所退所 平成3年3月 公認会計士登録 錦見光弘公認会計士事務所代表(現任) 平成20年6月 監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	—	池田 佳史	昭和37年 8月29日生	昭和62年3月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録 栄光総合法律事務所入所 平成11年4月 栄光総合法律事務所パートナー 平成11年5月 ブリティッシュ・コロンビア大学 ロースクールマスターコース卒業 平成15年1月 弁護士法人栄光 代表社員 (現任) 平成21年6月 監査役就任 平成27年6月 当社取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注) 3	1,800
計						1,063,460

- (注) 1. 当社は、平成27年6月24日付で監査等委員会設置会社へ移行しております。
2. 平成28年6月28日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成27年6月24日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役に選任された錦見光弘および池田佳史は、社外取締役であります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 日坂宏和、委員 錦見光弘、委員 池田佳史
6. 監査等委員である取締役池田佳史は、株式会社ヤギの社外監査役であります。当社と兼職先との間には、特別な関係はありません。
7. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、常務執行役員戦略本部長 植月剛、執行役員管理本部長 日永光、執行役員食品営業本部長 星野創、執行役員外食営業本部長 鳥生恒平、執行役員商品本部長 山本浩で構成されております。
8. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森田 豪	昭和53年5月5日生	平成16年10月 弁護士登録 平成19年4月 弁護士法人栄光 栄光総合法律事務所入所	—

(注) 補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期満了の時までであります。



・経営執行会議

経営執行会議は、原則として取締役（監査等委員である取締役を除く）および執行役員をもって構成しており、経営執行会議付議事項、経営管理全般に関する事項について協議・決議を行い、会社運営における的確な意思決定機関として機能することを任務としております。原則として、経営執行会議は週1回開催する定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、経営判断の迅速化を図っております。

ハ、内部監査および監査等委員会による監査の状況

・内部監査

当社では、監査を担当する部署として内部監査室を設置し、内部監査担当者1名が専任として内部監査を行っております。内部監査室は、業務執行の適正性、効率性を確保するために、通常の業務執行から独立した機関として構成しております。内部監査担当者は監査等委員である取締役および監査法人と定期的に会合を行い、監査の方法や結果について情報交換を行うことで相互連携を図り、内部監査計画に基づいた内部監査により内部統制を行っております。監査結果につきましては速やかに代表取締役へ報告し、監査結果を踏まえた改善指示により業務改善を行っております。

・監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。監査等委員である取締役は監査の独立性を確保しながら、取締役会やその他社内会議に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、監査等委員会を開催し、監査情報の共有を図り、リスク管理・コンプライアンスを監視できる体制をとっております。

また、代表取締役と定期的に会合を持ち、問題点を報告し、監査法人とは監査方針について意見交換を行い、監査の方法や結果について定期的に監査法人より報告を受けております。

なお、監査等委員である取締役日坂宏和は、株式会社みずほ銀行における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員である取締役錦見光弘は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ニ、会計監査の状況

当社は東陽監査法人と監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名および補助者の構成は以下のとおりであります。

東陽監査法人

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 清水 和也

指定社員 業務執行社員 川越 宗一

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 その他2名

なお、当社と監査人である監査法人およびその業務を執行した公認会計士との間には、特別の利害関係はありません。

ホ、社外取締役

当社は社外取締役を2名選任しております。

当社の社外取締役錦見光弘は錦見光弘公認会計士事務所代表であります。当社と同事務所および当社と社外取締役個人との間に当社の意思決定に影響を与える取引関係はありません。なお、「5. 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

また、同じく当社の社外取締役池田佳史は弁護士法人栄光代表社員であります。当社と同事務所および当社と社外取締役個人との間に当社の意思決定に影響を与える取引関係はありません。また、池田佳史は株式会社ヤギの社外監査役であります。当社と株式会社ヤギとは当社の意思決定に影響を与える取引はありません。なお、「5. 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外取締役2名は高い独立性を有しており、当社の企業統治における、経営の健全性・透明性向上を果たす機能および役割を担っております。

なお、内部監査および監査法人との相互連携につきましては、前記の通り、情報を共有し連携体制をとっております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針についての定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成13年10月に制定した「危機管理規程」に則って、リスク管理体制の強化を図っております。具体的には、リスクの発生時には取締役4名（監査等委員である取締役を除く）と各本部長を委員とする「危機管理委員会」を立ち上げることとし、また発生した危機が経営に及ぼす影響を極小化させることを目的として、「危機管理対応マニュアル」を作成し、かかるマニュアルの遵守によりリスク管理能力の向上と有事における対応能力の向上を図ってまいります。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。)	132,700	112,200	—	—	20,500	4
取締役 (監査等委員)	8,570	6,840	—	1,160	570	1
社外役員	5,760	5,760	—	—	—	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
9,483	1	全額が基本報酬であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、報酬、賞与からなり、平成27年6月24日開催の第38回定時株主総会において決議された限度額は取締役（監査等委員である取締役を除く）は年額300,000千円以内、監査等委員である取締役は年額30,000千円以内の範囲内で、会社の業績、収益状況、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）分報酬総額の各取締役への配分および監査等委員である取締役分報酬総額の各監査等委員である取締役への配分は、取締役のそれぞれの職務に応じて算定し、取締役会および監査等委員である取締役の協議において決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 104,924千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
夢の街創造委員会(株)	57,000	102,885	企業間取引の強化
日本製粉(株)	2,205	2,039	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	5,590	6,060	80	—	3,239

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、13名以内（うち監査等委員である取締役は3名以内）とする旨定款に定めております。

なお、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、取締役の員数を13名以内とし、うち監査等委員である取締役は3名以内とする定款変更決議を行っております。

⑦ 責任限定契約について

当社と業務執行を行わない取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行を行わない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑩ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ. 中間配当に関する事項

当社は、株主に対する利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

ロ. 自己株式の取得に関する事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ハ. 取締役（監査等委員である取締役を除く）および監査等委員である取締役の責任免除に関する事項

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）および監査等委員である取締役が期待される役割を十分発揮することを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日程等を勘案した上で、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	689,020	1,174,067
売掛金	3,559,917	3,875,787
商品及び製品	421,371	420,466
原材料及び貯蔵品	185,144	163,428
前払費用	197,367	139,744
繰延税金資産	44,524	83,021
その他	110,847	73,832
貸倒引当金	—	△22,829
流動資産合計	5,208,193	5,907,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,649,069	※1 4,165,173
減価償却累計額	△1,537,428	△1,743,748
建物(純額)	※1 2,111,640	※1 2,421,424
構築物	152,043	153,372
減価償却累計額	△101,685	△107,440
構築物(純額)	50,357	45,932
機械及び装置	1,245,747	1,531,892
減価償却累計額	△684,764	△818,470
機械及び装置(純額)	560,982	713,421
車両運搬具	13,093	19,938
減価償却累計額	△8,032	△13,093
車両運搬具(純額)	5,061	6,844
工具、器具及び備品	531,711	655,560
減価償却累計額	△376,199	△446,790
工具、器具及び備品(純額)	155,511	208,769
土地	※1 1,089,772	※1 1,089,772
リース資産	207,909	197,786
減価償却累計額	△144,203	△143,355
リース資産(純額)	63,706	54,431
建設仮勘定	28,168	4,771
有形固定資産合計	4,065,200	4,545,368
無形固定資産		
ソフトウェア	120,229	154,846
その他	38,320	32,979
無形固定資産合計	158,549	187,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,718	110,985
関係会社株式	252,386	114,688
関係会社長期貸付金	13,044	11,832
繰延税金資産	84,433	157,446
差入保証金	549,238	620,766
その他	198,291	223,421
貸倒引当金	△17,534	△37,634
投資その他の資産合計	1,137,578	1,201,506
固定資産合計	5,361,329	5,934,700
資産合計	10,569,522	11,842,220
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,934,181	2,128,170
短期借入金	※1 890,000	※1 650,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 86,873	—
リース債務	43,089	27,615
未払金	1,074,060	1,805,921
未払費用	248,520	299,717
未払法人税等	60,300	235,100
未払消費税等	145,102	36,450
賞与引当金	95,181	152,549
役員賞与引当金	950	29,210
売上割戻引当金	433,753	623,751
その他	55,021	53,153
流動負債合計	5,067,033	6,041,638
固定負債		
リース債務	46,320	34,298
退職給付引当金	90,637	91,180
役員退職慰労引当金	322,020	343,090
長期預り保証金	647,180	667,448
固定負債合計	1,106,158	1,136,017
負債合計	6,173,191	7,177,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,403	959,022
資本剰余金		
資本準備金	840,839	891,458
資本剰余金合計	840,839	891,458
利益剰余金		
利益準備金	16,875	16,875
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	2,162,257	2,297,215
利益剰余金合計	2,629,132	2,764,090
自己株式	△386	△442
株主資本合計	4,377,988	4,614,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,896	48,801
評価・換算差額等合計	11,896	48,801
新株予約権	6,444	1,634
純資産合計	4,396,330	4,664,564
負債純資産合計	10,569,522	11,842,220

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
外食事業売上高	10,948,788	11,912,570
食料品販売事業売上高	9,851,782	11,092,118
売上高合計	20,800,571	23,004,689
売上原価		
外食事業売上原価	5,639,329	6,011,641
食料品販売事業売上原価	7,899,383	8,724,084
売上原価合計	13,538,712	14,735,725
売上総利益	7,261,858	8,268,963
販売費及び一般管理費	※2 6,978,423	※2 7,740,771
営業利益	283,434	528,191
営業外収益		
受取利息	1,520	779
受取配当金	366	501
受取手数料	※1 6,022	※1 5,917
受取保険金	25,274	—
為替差益	5,926	—
補助金収入	1,249	1,846
雑収入	1,389	495
営業外収益合計	41,748	9,540
営業外費用		
支払利息	10,737	5,412
株式交付費	—	856
為替差損	—	4,751
雑損失	868	1,199
営業外費用合計	11,605	12,219
経常利益	313,577	525,511
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,582
特別利益合計	—	4,582
特別損失		
固定資産除売却損	※3 25,521	※3 13,526
減損損失	※4 16,130	※4 8,191
関係会社株式評価損	25,050	137,698
店舗閉鎖損失	4,974	9,112
貸倒引当金繰入額	—	42,929
その他	—	93
特別損失合計	71,677	211,552
税引前当期純利益	241,900	318,542
法人税、住民税及び事業税	140,572	244,869
法人税等調整額	25,222	△127,352
法人税等合計	165,795	117,517
当期純利益	76,104	201,025

外食事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	967,948	73.8	874,067	72.7
II 労務費		133,240	10.2	123,829	10.3
III 経費		209,951	16.0	204,260	17.0
当期製品製造原価		1,311,140	100.0	1,202,158	100.0
商品及び製品期首棚卸高		135,027		208,159	
商品仕入高		4,406,677		4,809,275	
合計		5,852,845		6,219,593	
商品及び製品期末棚卸高		208,159		204,966	
他勘定振替		5,356		2,984	
当期外食事業売上原価		5,639,329		6,011,641	

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	63,854千円	減価償却費	58,884千円
水道光熱費	61,531 "	水道光熱費	54,816 "
運賃	37,185 "	運賃	35,870 "
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	同左
当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。			

食料品販売事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	2,018,688	67.5	2,515,794	68.2
II 労務費		456,838	15.3	593,195	16.1
III 経費		513,529	17.2	579,716	15.7
当期製品製造原価		2,989,056	100.0	3,688,705	100.0
商品及び製品期首棚卸高		344,227		213,211	
商品仕入高		4,779,311		5,037,666	
合計		8,112,595		8,939,584	
商品及び製品期末棚卸高		213,211		215,500	
当期食料品販売事業売上原価		7,899,383		8,724,084	

(注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 156,332千円 水道光熱費 150,645 〃 運賃 91,040 〃	※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 166,726千円 水道光熱費 155,207 〃 運賃 101,564 〃
2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。	2 原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	907,239	839,675	839,675	16,875	450,000	2,173,751	2,640,626	△293	4,387,248
当期変動額									
新株の発行	1,163	1,163	1,163						2,326
剰余金の配当						△87,598	△87,598		△87,598
当期純利益						76,104	76,104		76,104
自己株式の取得								△92	△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,163	1,163	1,163	-	-	△11,494	△11,494	△92	△9,260
当期末残高	908,403	840,839	840,839	16,875	450,000	2,162,257	2,629,132	△386	4,377,988

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	728	728	6,593	4,394,570
当期変動額				
新株の発行				2,326
剰余金の配当				△87,598
当期純利益				76,104
自己株式の取得				△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,168	11,168	△148	11,019
当期変動額合計	11,168	11,168	△148	1,759
当期末残高	11,896	11,896	6,444	4,396,330

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	908,403	840,839	840,839	16,875	450,000	2,162,257	2,629,132	△386	4,377,988	
当期変動額										
新株の発行	50,619	50,619	50,619						101,238	
剰余金の配当						△66,067	△66,067		△66,067	
当期純利益						201,025	201,025		201,025	
自己株式の取得								△55	△55	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	50,619	50,619	50,619	-	-	134,957	134,957	△55	236,139	
当期末残高	959,022	891,458	891,458	16,875	450,000	2,297,215	2,764,090	△442	4,614,128	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	11,896	11,896	6,444	4,396,330
当期変動額				
新株の発行				101,238
剰余金の配当				△66,067
当期純利益				201,025
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,904	36,904	△4,810	32,093
当期変動額合計	36,904	36,904	△4,810	268,233
当期末残高	48,801	48,801	1,634	4,664,564



## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	241,900	318,542
減価償却費	508,710	590,142
減損損失	16,130	8,191
店舗閉鎖損失	4,974	9,112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,421	542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,570	21,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,954	57,367
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,330	28,260
売上割引引当金の増減額 (△は減少)	84,450	189,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	42,929
受取利息及び受取配当金	△1,886	△1,280
受取保険金	△25,274	—
支払利息	10,737	5,412
株式交付費	—	856
関係会社株式評価損	25,050	137,698
有形固定資産除売却損益 (△は益)	25,521	13,526
売上債権の増減額 (△は増加)	△380,746	△315,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,647	22,620
前払費用の増減額 (△は増加)	△27,649	57,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,509	193,988
未払費用の増減額 (△は減少)	12,819	51,196
未払金の増減額 (△は減少)	106,618	384,234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64,683	△108,652
預り保証金の増減額 (△は減少)	△7,796	20,267
その他	△45,576	15,247
小計	746,531	1,742,857
利息及び配当金の受取額	1,018	1,210
利息の支払額	△10,610	△5,241
法人税等の支払額	△232,243	△81,679
保険金の受取額	26,601	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,297	1,657,146

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△622,790	△692,389
有形固定資産の売却による収入	—	3,455
無形固定資産の取得による支出	△123,498	△75,264
投資有価証券の取得による支出	△37,103	△613
関係会社株式の取得による支出	△65,000	—
差入保証金の差入による支出	△52,545	△98,997
差入保証金の回収による収入	19,203	23,778
その他	△13,902	6,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895,638	△831,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△240,000
長期借入金の返済による支出	△199,812	△86,873
株式の発行による収入	—	93,733
配当金の支払額	△87,273	△65,964
リース債務の返済による支出	△48,163	△45,899
ストックオプションの行使による収入	2,247	6,420
その他	△92	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,094	△338,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△647,435	487,047
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,455	687,020
現金及び現金同等物の期末残高	※ 687,020	※ 1,174,067

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品・製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～40年

機械及び装置 5年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証とし、それ以外のは零としております。

### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 売上割戻引当金

当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えるため、売上実績に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました「補助金収入」1,249千円を組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	673,643千円	673,643千円
建物	90,306	81,152
計	763,950	754,796

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	440,000千円	360,000千円
1年内返済予定の長期借入金	47,293	—
計	487,293	360,000

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	890,000	650,000
差引額	2,510,000	2,750,000

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの受取手数料	3,600千円	3,600千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.9%、当事業年度35.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.1%、当事業年度64.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	1,857,796千円	2,041,249千円
賞与引当金繰入額	72,419	134,975
退職給付費用	52,713	39,902
役員退職慰労引当金繰入額	20,980	21,070
役員賞与引当金繰入額	950	29,210
運賃	1,039,740	1,106,926
広告宣伝費	972,633	970,375
地代家賃	584,882	657,488
減価償却費	288,523	364,531

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	19,654千円	11,801千円
工具、器具及び備品	3,111	1,445
除却費用等	2,755	279
計	25,521	13,526

#### ※4 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
関東地区2店	店舗	建物等	16,130
合計			16,130

資産のグルーピングは、原則として店舗単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループおよび使用方法の変更により投資額の回収が見込まれなくなった資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,130千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
関東地区2店	店舗	建物	8,191
合計			8,191

資産のグルーピングは、原則として店舗単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

閉店見込みの店舗における資産グループおよび営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループならびに使用方法の変更により投資額の回収が見込まれなくなった資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,191千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能額は、市場価格等に基づく正味売却価格により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	4,380,245	2,100	—	4,382,345
合計	4,380,245	2,100	—	4,382,345
自己株式				
普通株式(注2)	274	57	—	331
合計	274	57	—	331

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加2,100株は、以下によるものであります。

新株予約権行使による増加 2,100株

2. 普通株式の自己株式の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成25年6月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	6,444

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,749	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,849	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,865	利益剰余金	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日



当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	4,382,345	51,000	—	4,433,345
合計	4,382,345	51,000	—	4,433,345
自己株式				
普通株式（注2）	331	27	—	358
合計	331	27	—	358

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加51,000株は、以下によるものであります。

第三者割当増資に伴う増加 45,000株

新株予約権行使による増加 6,000株

2. 普通株式の自己株式の増加27株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高 （千円）
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成25年6月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	1,634

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,865	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	33,202	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,247	利益剰余金	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	689,020千円	1,174,067千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000	—
現金及び現金同等物	687,020	1,174,067

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額	6,056千円	17,003千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、外食事業用の建物、厨房設備およびレストラン設備(「建物」「機械及び装置」および「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
1年内	58,107	64,150
1年超	159,503	161,832
合計	217,611	225,983

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については銀行借入や社債発行にて調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に属する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、事業者および事業会社に対し長期貸付を行っており、事業者および事業会社の信用リスクに晒されております。

賃借物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年以内であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日および残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社管理本部経理部において管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	689,020	689,020	—
(2) 売掛金	3,559,917	3,559,917	—
(3) 投資有価証券	57,718	57,718	—
資産計	4,306,656	4,306,656	—
(1) 買掛金	1,934,181	1,934,181	—
(2) 短期借入金	890,000	890,000	—
(3) 未払金	1,074,060	1,074,060	—
(4) 未払費用	248,520	248,520	—
(5) 未払法人税等	60,300	60,300	—
(6) 未払消費税等	145,102	145,102	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定含む）	86,873	86,873	—
負債計	4,439,037	4,439,037	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,174,067	1,174,067	—
(2) 売掛金	3,875,787		—
貸倒引当金 (※)	△22,829		
計	3,852,957	3,852,957	—
(3) 投資有価証券	110,985	110,985	—
資産計	5,138,011	5,138,011	—
(1) 買掛金	2,128,170	2,128,170	—
(2) 短期借入金	650,000	650,000	—
(3) 未払金	1,805,921	1,805,921	—
(4) 未払費用	299,717	299,717	—
(5) 未払法人税等	235,100	235,100	—
(6) 未払消費税等	36,450	36,450	—
負債計	5,155,358	5,155,358	—

(※) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

変動金利による借入の時価については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状況は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式 *1	252,386	114,688
差入保証金 *2	549,238	620,766
長期預り保証金 *3	647,180	667,448

\*1 非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握する事が困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

なお、当事業年度において、非上場株式について137,698千円の減損処理を行っております。

\*2 差入保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

\*3 長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	1年以内（千円）
現金及び預金	689,020
売掛金	3,559,917
合計	4,248,938

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	1年以内（千円）
現金及び預金	1,174,067
売掛金	3,875,787
合計	5,049,855

4. 長期借入金およびリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	890,000	—	—	—	—	—
長期借入金	86,873	—	—	—	—	—
リース債務	43,089	25,273	14,287	6,209	550	—
合計	1,019,962	25,273	14,287	6,209	550	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	650,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	—
リース債務	27,615	17,296	9,899	4,279	2,822	—
合計	677,615	17,296	9,899	4,279	2,822	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 252,386千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において、関係会社株式について25,050千円の減損処理を行っております。

当事業年度 (平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 114,688千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において、関係会社株式について137,698千円の減損処理を行っております。

2. その他有価証券

前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	57,191	39,537	17,653
	小計	57,191	39,537	17,653
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	527	628	△101
	小計	527	628	△101
合計		57,718	40,166	17,552

当事業年度 (平成28年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	110,985	40,686	70,298
	小計	110,985	40,686	70,298
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		110,985	40,686	70,298

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と総合設立型の厚生年金基金制度（大阪料飲サービス業厚生年金基金）を併用しております。

当社が有する退職金一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、同基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度（平成27年3月31日）	当事業年度（平成28年3月31日）
年金資産の額	9,746,730千円	10,536,805千円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計 額	11,781,013千円	12,660,834千円
差引額	△2,034,282千円	△2,124,028千円

(注) 提出日現在において入手可能な直近時点の数値である平成26年3月31日および平成27年3月31日の数値となっております。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

13.78%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

14.38%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度1,243,857千円、当事業年度1,173,469千円）および繰越不足金（前事業年度790,425千円、当事業年度950,559千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前事業年度14,766千円、当事業年度15,375千円）を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金（前事業年度790,425千円、当事業年度950,559千円）については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き下げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当社が加入する「大阪料飲サービス業厚生年金基金」（総合型）は、平成26年6月3日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しておりましたが、平成27年9月24日開催の代議員会で通常解散への方針変更を決議しました。同基金は平成28年5月20日付で厚生労働大臣の認可を得て解散し、現在清算中であります。解散に伴う損失負担は発生しない見込みであります。

2. 簡便法を適用した退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度（平成27年3月31日）	当事業年度（平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	82,216千円	90,637千円
退職給付費用	14,565千円	13,620千円
退職給付の支払額	△6,144千円	△13,077千円
退職給付引当金の期末残高	90,637千円	91,180千円

(2) 退職給付費用

	前事業年度（平成27年3月31日）	当事業年度（平成28年3月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	14,565千円	13,620千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	6,444	1,634

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益(雑収入)	68	—
特別利益(新株予約権戻入益)	—	4,582

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年6月 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 17名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 173,500株
付与日	平成25年6月18日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成26年7月1日～平成30年7月17日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の状況は以下の通りであります。

- ① 新株予約権者は、下記(i)から(iii)に掲げる条件を満たしている場合に、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、当該当該各号に定められた割合の個数を限度として行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
  - (i) 平成26年3月期の経常利益が800百万円を超過している場合  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の10%
  - (ii) 平成26年3月期の経常利益が945百万円を超過している場合  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の30%
  - (iii) 平成26年3月期及び平成27年3月期の経常利益が945百万円を超過している場合  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%
- ② 本新株予約権の割当日から行使期間の最終日までの間に、いずれかの連続する21取引日において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額の65%を下回った場合は、新株予約権者は、本新株予約権を行使することができない。
- ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権の一部行使はできない。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成25年6月 第5回新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	120,600
付与	—
失効	120,600
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	49,000
権利確定	—
権利行使	6,000
失効	—
未行使残	43,000

(注) 上記失効数は、権利行使条件を満たさなかったことにより消滅したものであります。

② 単価情報

	平成25年6月 第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,070
行使時平均株価 (円)	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	38

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	31,428千円	47,000千円
退職給付引当金	29,203	27,883
役員退職慰労引当金	103,754	104,916
減損損失	27,474	15,705
未払事業税	5,477	18,145
減価償却超過額	26,547	24,058
関係会社株式評価損	8,226	49,916
その他	17,947	41,618
繰延税金資産小計	250,060	329,244
評価性引当額	△115,446	△67,278
繰延税金資産合計	134,613	261,965
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,655	21,497
繰延税金負債計	5,655	21,497
繰延税金資産の純額	128,958	240,468

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.59%	33.02%
(調整)		
住民税均等割額	10.43	9.15
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.99	6.88
評価性引当額の増減	6.49	△14.34
税額控除	—	△6.64
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.20	8.02
その他	△0.16	0.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.54	36.89

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.22%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,472千円減少し、法人税等調整額が20,187千円、その他有価証券評価差額金が1,715千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は重要性の乏しい関連会社であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用店舗（土地を含む。）を所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,226千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,346千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	408,710	406,298
期中増減額	△2,411	△2,027
期末残高	406,298	404,271
期末時価	212,040	212,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、減少額は減価償却費（前事業年度 2,411千円 当事業年度 2,027千円）であります。
3. 期末時価は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。
4. 時価評価の算定が困難なリース資産は簿価で表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された売上高および売上総利益の財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外食事業」および「食料品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。「食料品販売事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店に「大阪王将」ブランドの冷凍食品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整 (注)	財務諸表 計上額
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,948,788	9,851,782	20,800,571	20,800,571	-	20,800,571
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,948,788	9,851,782	20,800,571	20,800,571	-	20,800,571
セグメント利益	197,647	221,868	419,516	419,516	△136,082	283,434
セグメント資産	3,752,880	4,707,843	8,460,724	8,460,724	2,108,798	10,569,522
その他の項目						
減価償却費	306,369	202,340	508,710	508,710	-	508,710
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	472,102	183,769	655,871	655,871	45,688	701,559

- (注) 1. セグメント利益の調整額△136,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,108,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金および預金）、本社の土地建物であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品であります。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整 (注)	財務諸表 計上額
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,912,570	11,092,118	23,004,689	23,004,689	—	23,004,689
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,912,570	11,092,118	23,004,689	23,004,689	—	23,004,689
セグメント利益	410,625	335,135	745,761	745,761	△217,569	528,191
セグメント資産	4,242,582	5,412,439	9,655,022	9,655,022	2,187,198	11,842,220
その他の項目						
減価償却費	363,654	226,487	590,142	590,142	—	590,142
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	665,236	376,464	1,041,700	1,041,700	87,350	1,129,050

- (注) 1. セグメント利益の調整額△217,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,187,198千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金および預金）、本社の土地建物であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品であります。

**【関連情報】**

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	4,971,269	食料品販売事業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,134,270	食料品販売事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「外食事業」セグメントの店舗設備について、16,130千円の減損損失を計上しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「外食事業」セグメントの店舗設備について、8,191千円の減損損失を計上しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	株式会社ナイ ンブロック	大阪市中央区南 久宝寺町	10,000	食料品販売事 業	(所有) 直接 91.30	当社製品の販売 役員の兼務	受取手数料	3,600	未収入金	145
									前受収益	178

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 受取手数料については、一般的な取引条件を参考に契約により決定しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	株式会社ナイ ンブロック	大阪市中央区南 久宝寺町	10,000	食料品販売事 業	(所有) 直接 91.30	当社製品の販売 役員の兼務	受取手数料	3,600	未収入金	494
									前受収益	178

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 受取手数料については、一般的な取引条件を参考に契約により決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,001.80円	1株当たり純資産額	1,051.87円
1株当たり当期純利益金額	17.38円	1株当たり当期純利益金額	45.57円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17.13円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	45.18円

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,396,330	4,664,564
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,444	1,634
(うち新株予約権)(千円)	(6,444)	(1,634)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,389,885	4,662,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,382,014	4,432,987

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	76,104	201,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,104	201,025
期中平均株式数(株)	4,380,108	4,411,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	63,161	37,716
(うち新株予約権)(株)	(63,161)	(37,716)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ⑤【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,649,069	594,300	78,196 (8,191)	4,165,173	1,743,748	262,068	2,421,424
構築物	152,043	1,329	-	153,372	107,440	5,754	45,932
機械及び装置	1,245,747	286,145	-	1,531,892	818,470	133,705	713,421
車両運搬具	13,093	6,844	-	19,938	13,093	5,061	6,844
工具、器具 及び備品	531,711	146,040	22,191	655,560	446,790	90,335	208,769
土地	1,089,772	-	-	1,089,772	-	-	1,089,772
リース資産	207,909	17,003	27,126	197,786	143,355	24,207	54,431
建設仮勘定	28,168	236,417	259,814	4,771	-	-	4,771
有形固定資産計	6,917,515	1,288,082	387,329 (8,191)	7,818,268	3,272,899	521,133	4,545,368
無形固定資産							
ソフトウェア	284,137	77,386	-	361,524	206,677	42,768	154,846
その他	62,398	-	-	62,398	29,419	5,341	32,979
無形固定資産計	346,536	77,386	-	423,922	236,097	48,110	187,825
長期前払費用	71,685	44,866	8,932	107,619	41,928	18,435	65,690

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	・ ・ ・ ・ ・ 関東工場	187,116千円
	& S w e l l	46,064千円
	大阪王将 笹塚店	39,912千円
	S A P P O R O B O N E	37,104千円
機械及び装置	・ ・ ・ ・ ・ 関東工場	216,097千円
	関西工場	62,270千円
工具、器具及び備品	・ ・ ・ ・ ・ & S w e l l	24,853千円
	S A P P O R O B O N E	12,835千円
	大阪王将 中央林間店	10,890千円
	大阪王将 新宿店	9,372千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	・ ・ ・ ・ ・ 北海道工場	16,380千円
	大阪王将 荒本店	15,220千円
	大阪王将 琴似店	6,991千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	890,000	650,000	0.482	—
1年以内に返済予定の長期借入金	86,873	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	43,089	27,615	2.585	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	46,320	34,298	2.001	平成29年～33年
計	1,066,283	711,914	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,296	9,899	4,279	2,822

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,534	42,929	—	—	60,463
賞与引当金	95,181	152,549	95,181	—	152,549
役員賞与引当金	950	29,210	950	—	29,210
売上割戻引当金	433,753	623,751	433,753	—	623,751
役員退職慰労引当金	322,020	21,070	—	—	343,090

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首および当該事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	23,384
預金	
当座預金	3,237
普通預金	1,146,107
別段預金	1,338
小計	1,150,683
合計	1,174,067

## ロ. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱食品㈱	1,413,851
伊藤忠商事㈱	715,934
㈱ナックスナカムラ	182,533
旭食品㈱	167,264
三井食品㈱	137,875
その他	1,258,326
合計	3,875,787

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
3,559,917	25,639,666	25,323,797	3,875,787	86.7	53.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
一般顧客向け冷凍食品等	181,163
店舗向け食材等	97,344
生産工場製品	70,656
直営店食材等	71,303
合計	420,466

ニ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
餃子の具等 原料	151,469
餃子の皮・麺 原料	6,150
その他貯蔵品	5,808
合計	163,428

② 固定資産

イ. 差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗保証金	559,667
事務所保証金	44,009
社員寮保証金	9,335
その他保証金	7,753
合計	620,766

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱食品(株)	430,215
(株)日本アクセス	147,193
(有)太陽ファーム	140,896
ティーエスフーズ(株)	130,626
味の素冷凍食品(株)	123,140
その他	1,156,097
合計	2,128,170

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	360,000
(株)みずほ銀行	270,000
(株)三井住友銀行	10,000
(株)りそな銀行	10,000
合計	650,000

ハ. 未払金

相手先	金額 (千円)
三菱食品(株)	314,064
ニチモウ(株)	261,002
(株)日本アクセス	250,692
コゲツ産業(株)	64,026
(株)ロジスティクス・ネットワーク	49,487
その他	866,648
合計	1,805,921

③ 固定負債

イ. 長期預り保証金

相手先	金額 (千円)
映クラ(株)	28,983
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	25,000
(株)オークフーズ	22,750
イズミ・フード・サービス(株)	22,150
(株)ニッシンコーポレーション	22,000
その他	546,565
合計	667,448

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	5,100,733	10,835,513	16,898,548	23,004,689
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	50,563	246,347	428,745	318,542
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	22,493	127,703	225,289	201,025
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	5.13	29.05	51.13	45.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.13	23.86	22.04	△5.48

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から 3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行うとしております。 <a href="http://www.eat-and.jp/">http://www.eat-and.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告を掲載します。
株主に対する特典	毎年9月30日現在および3月31日現在の株主に対し、以下の基準により株主優待を贈呈いたします。 ①9月30日現在 所有株式数100株以上 2,000円相当の大阪王将お食事券 ②3月31日現在 所有株式数100株以上 3,000円相当の自社製品 所有株式数500株以上 9,000円相当の自社製品 所有株式数1,000株以上 18,000円相当の自社製品

(注) 当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度 第38期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第38期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日近畿財務局長に提出。

第39期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日近畿財務局長に提出。

第39期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月8日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成27年6月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



平成28年6月29日

イトアンド株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川越 宗一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイトアンド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イトアンド株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イトアンド株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、イトアンド株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。